

令和7年度 リニア中央新幹線三重・奈良・大阪

建設促進連携会議の結果概要について

三重県、奈良県、大阪府で共同設置した「リニア中央新幹線三重・奈良・大阪建設促進連携会議」について、下記のとおり開催しました。

記

1. 開催日：令和8年1月27日（火）

2. 出席者：三重県 生川 地域連携・交通部長

奈良県 安井 県土マネジメント部長

大阪府 美馬 都市整備部長

国土交通省 小林 鉄道局次長

東海旅客鉄道株式会社 田畑 中央新幹線推進本部副本部長

3. 結果概要

【1. 事務局挨拶】

○本検討会議は、リニア中央新幹線という国家的プロジェクトについて、三重・奈良・大阪の沿線地域が広域的に連携し、着工前から必要な準備や課題整理を進めることを目的としている。名古屋以東では事業が進展する中で、様々な調整事項への対応が行われており、名古屋以西においても、今後を見据えた計画的な準備が重要である。三重・奈良・大阪の各地域では、今後予定されている大規模な事業や行事を契機に観光客の増加が見込まれており、それを支える広域交通ネットワークとしてリニアの重要性は一層高まっている。本会議を通じて、関係者が情報を共有しながら、円滑な整備に向けた連携を深めていきたい。（奈良県）

【2. 設置要綱の改正】

○国土交通省の人事異動に伴い、会議メンバーについて、「国土交通省 官房審議官（鉄道）」を「国土交通省 鉄道局次長」へ改正する。

【3. 取組状況と方向性について説明】

○全国期成同盟会や建設促進大会等を通じ、奈良市附近駅の位置や三重・奈良・大阪のルート of 早期確定、最速 2037 年の開業に向けた早期着工について要望を行っている。また、環境影響評価法に基づく計画段階環境配慮書の早期公表に向けた作業を円滑に進めるため、JR東海が実施するボーリング調査に県として協力している。あわせて、沿線府県として工事に伴い想定される課題の整理や検討を進めており、環境アセスに関連して、水環境や文化財、動植物、生態系などの情報をJR東海へ提供してきた。本年度は、建設発生土の処理についても検討を進めたいと考えている。さらに、本県の大きな課題である埋蔵文化財調査については、本年度にJR東海と現地地で意見交換を行い、予算や体制、人員を強化し、発掘可能面積を拡大する準備を進めている。引き続き、名古屋以東の事例も参考にしながら、沿線自治体として取り組むべき事項について整理していきたいと考えている。（奈良県）

○三重県同盟会総会開催のほか、国やJR東海に対し、同盟会の意向を踏まえたルートや駅位置の早期確定、1日も早い全線開業を要望した。あわせて、開業効果を県内全域に波及させるた

め、鉄道ネットワークの充実やまちづくりへの支援についてもお願いしており、JR東海の丹羽社長からも、密に意見交換を行いながら、協力できることを考えたい旨の回答をいただいたところ。また、県内各地で啓発イベントを実施し、引き続き機運醸成に取り組んでいる。加えて、令和6年3月に策定した「三重県リニア基本戦略」の具体的な取組案を検討し、重点的に展開するプロジェクトを取りまとめるため、県内全市町や経済団体、交通事業者、有識者などが参画する「オールみえ」の検討体制で「みえリニア戦略プラン（仮称）」の策定を進めている。開業のインパクトを県内全域に広げることができるよう、引き続き検討する。三重・大阪間の早期着工と全線開業の実現に向け、関係者と緊密に連携していきたい。（三重県）

- 副首都化の実現には首都圏と直結する高速交通が不可欠であり、リニア中央新幹線は経済成長や国土強靱化の観点からも極めて重要と考えている。駅位置は確定していないものの、新大阪周辺を交通結節の中核と想定し、北陸新幹線、在来線、地下鉄、なにわ筋線が集積する交通結節点として、関空直結を含む広域的な交通ネットワーク形成や大阪府、大阪市、民間での周辺まちづくりに関する議論を進めている。また、地盤条件や大深度地下工事といった技術的課題については、これまでの地下河川整備等で蓄積した調査データを活用・共有し、事業の円滑化に貢献したいと考えている。加えて、鉄道イベント等による機運醸成を継続しており、来場者へのアンケートでは9割以上がリニア中央新幹線の早期開業を期待している結果となっている。東京・大阪間の全線開業により大きな便益が見込まれることから、1日も早い全線開業の実現を強く願う。（大阪府）
- リニア中央新幹線は国家的見地から極めて重要なプロジェクトであるとの認識の下、国土交通省としてもJR東海や沿線自治体と連携し、その着実な進展に取り組んでいきたいと考えている。北陸新幹線の敦賀・大阪間については、与党内で複数ルートの再検証を進めており、沿線自治体の動向なども踏まえつつ、できる限り早期の着工を目指していく。リニア中央新幹線の名古屋以東では大井川の水資源の補償に関する確認書が締結されたところであり、国としても助言や指導を継続し、名古屋以東の早期完成に向けて関与していく。名古屋以西についても骨太の方針や国土強靱化実施中期計画、社会資本整備重点計画、交通政策基本計画などに基づき、環境面の状況把握や技術的支援を行いながら、関係自治体と連携して全線開業に向けた環境整備を着実に進めていきたい。（国土交通省）
- 名古屋以東の状況としては、静岡県と水資源の補償に関する確認書を締結したところである。今後も環境保全や発生土置き場に関する協議を継続し、関係者や沿線自治体との双方向のコミュニケーションを重視しながら丁寧かつ迅速に対応していく。また、品川・名古屋間の工事費は増加したものの、一定の前提を置いて試算した結果、健全経営や安定配当を維持した事業遂行が可能であることを確認している。名古屋以西では、駅位置に加え概略ルートの絞り込みに向けたボーリング調査を開始し、各府県で順次進めていく。さらに発生土については、三重・奈良・大阪の各府県で相応の数量が見込まれると考えている。現段階で名古屋までの開業の見通しは立っておらず、環境影響評価の法手続の着手時期も未定であるが、リニア中央新幹線の効果発現には大阪までの開業が不可欠であるため、早期全線開業を目指し、以西区間における課題に前倒しで取り組んでいくため、引き続き協力をお願いしたい。（JR東海）

【4. 意見交換】

- 各出席者から、着工前段階における課題整理と準備の重要性について共通認識が示された。
- 引き続き、三重県、奈良県、大阪府、国土交通省、JR東海が連携し、情報共有を密にしながら、名古屋以西の円滑な事業着手と全線開業に向けた取組を進めていくことを確認した。